

# 世界経済の 悲観論とアジア



アジア開発銀行  
〔総裁〕

中尾 武彦  
Takehiko Nakao

世界経済は、2007年夏以降の米国を震源とする金融危機、そして欧州債務危機を経て、より低い成長が当たり前の新局面に入ったという悲観論が盛んに唱えられている。昨年秋のIMF・世銀総会の際に筆者が参加したセミナーでは、クレジットの拡大に基づく経済成長は持続可能ではなく、将来何度もバブルを引き起こすリスクが高まっているとの認識も示された。今回の国際金融危機に至る世界経済の拡大（「偉大な緩和」）も、危機後に中国でとられた刺激策も、そして最近の先進国経済の回復も、いずれもその本質は過剰な信用拡大であるとの悲観論だ。

しかし、アジア開発銀行のメンバーであるアジアの途上国（45カ国）を見るかぎり、成長は引き続き堅固だ。先進国が大きなマイナス成長を示した09年以降も、全体としての実質成長は各年6～9%程度を維持している。もちろん、規模の大きな中国が安定した成長をしていることもあるが、ASEAN諸国に加え、南アジア、中央アジアも成長は強い。モディ首相のインド、ウィドド大統領のインドネシアはいずれも改革志向で、今年は成長が強まりそうだ。国際社会に再復帰したミャンマーは誰もが注目しているが、タイの政治が安定すれば、経済共同体を目指すASEAN全体にとって大きなプラスになる。

アジア経済は、先進国市場への輸出だけではなく、旺盛な消費や投資の内需にも支えられて成長している。たとえば中国では、経常収支の黒字は国際金融危機前のGDP比10%以上から2%程度まで下がってきている。13年秋の中国共産党の三中全会は、需要面では国内の消費、供給面ではサービス産業の

役割を強調している。日本の経験からみても、一度中間層が消費に目覚めると、その勢いは止められない。また、末廣昭東大教授が近著で示すように、アジアは、IT関係の製品の過半、ものによっては世界の100%を生産する、急速で高度な産業化を果たしている。アジア新興国では、従来の雁行<sup>がんこう</sup>モデルではとらえきれない、より複雑でネットワーク型の発展が進行しているのだ。

クレジットの拡大についても、ブレトンウッズ体制の崩壊後、世界は、変動相場、資本の自由な移動、金融活動の高度化・活発化を背景に、ダイナミックな成長を遂げてきたといえる。ベンチャー企業や新興国も機動的な資金調達に助けられた。考えてみると人類の歴史自体が、物々交換という金融資産のない社会から、債権債務の両建てでクレジットを拡大してきた歴史といえなくもない。危機後の先進国中央銀行による量的緩和や中国の財政・金融出動も、経済の下支えには必要だった。もちろん、将来のバブルとその破裂を少しでも回避し、その影響を緩和する備えは必要だ。資産価格などにより注目した安定的なマクロ政策の重要性が再認識され、金融機関への規制も強化されつつある。

アジアにも、世界にも、課題は多い。アジア各国には、より高所得の国を目指すために、教育や研究への投資、高齢化に備えた社会保障制度などが必要だ。都市化への対応とインフラ整備など日本が貢献できる部分も多い。しかし、アジアには悲観論は当たらないと思う。日本には、自らの比較優位を踏まえながらアジアの勢いに乗り、取り込み、また、貢献する姿勢が求められている。